

平成27年7月8日

大阪府
公立学校共済組合大阪支部
阪急阪神ホールディングス株式会社

大阪府と公立学校共済組合大阪支部、阪急阪神ホールディングスによる協定締結と、健康づくり活動メニューの共同開発について

大阪府と公立学校共済組合大阪支部、阪急阪神ホールディングスの3者は、「公立学校共済組合大阪支部組合員の健康維持、病気の予防等に係る取組みに関する協定」を、6月22日に締結し、公民連携・協働による、健康づくりを目的とした、組合員が積極的に参加できる活動メニューの共同開発を開始することになりました。

大阪府では、医療や介護にかかる経済的・社会的負担を抑制しつつ、府民の健康寿命を延伸し、生涯にわたる生活の質を向上させることを目標に、「大阪府市医療戦略会議 提言」（平成26年1月）で示された7つの戦略の具体化に向けて取組みを推進しています。これは、大阪府民の健康維持と予防のために、データ分析に基づく効果的なプログラムの実施や、民間企業のノウハウを活かした働きかけ等により府民の行動変革を促し、健康状態を底上げするとともに、これらの実証インフラの整備、認証の仕組みなどを整え、健康・医療・生活関連産業の集積と振興を図ろうとするものです。このたびの公立学校共済組合員への取組みは、府民の行動変革への大阪府の率先行動として、その手がかりになるものと考えています。

大阪府内の公立学校等の教職員（約6万人）が組合員として加入する、公立学校共済組合大阪支部では、これまでも、セミナーの実施などで組合員の健康意識の啓発に努めてきました。しかし、LDLコレステロール値が高い者が過半数、男性組合員の4割が肥満、慢性的な運動不足であるにもかかわらず、特定保健指導の実施率は全国平均を下回るという状況で、組合員の健康管理が喫緊の課題となっています。このため、魅力的な運動プログラムの開発などによる、組合員の健康づくりが必要であると考えています。

一方、阪急阪神ホールディングスグループは、将来にわたって「末永く住み続けたい」と思っただけの沿線を目指し、その具体的な姿の一つとして「健康寿命の延びる沿線づくり」をテーマに掲げて事業を行っています。

そこで、公立学校共済組合員の健康課題の改善を図るため、グループが持つさまざまな資源を活用し、組合員の健康への関心を高め、楽しみながら健康づくりに役立つような活動メニューを提供できると考え、今般、3者で協定を締結しました。

この取組みの概要は次ページのとおりです。

◆目的

公立学校共済組合大阪支部と阪急阪神ホールディングスが連携・協働し、組合員の健康づくりのための活動メニューを共同開発し、参加を促進するとともに、効果を検証することで、病気の予防・健康寿命の延伸を目指します。

◆内容（現時点での計画）

公立学校共済組合大阪支部	(1) 組合員の健康に対する意識づけ、健康づくりメニューへの参加促進。 (2) 魅力ある特定保健指導プログラムの構築。 (3) 特定健診におけるデータの変化を分析し、取組みの検証および評価。
阪急阪神ホールディングス	(1) 鉄道、商業施設、エンタテインメント、ホテルなど、グループの多様な資源を活用し、参加したくなる健康づくりメニューの提供。 (2) 総務省の実証事業として採択された、健診データや日常の健康データを管理する仕組み（ICT健康モデル）の提供。 (3) 健康づくりメニューへの参加、継続意欲向上につながる仕組みの提供。

◆主体

公立学校共済組合大阪支部、阪急阪神ホールディングス株式会社

◆今後の予定

- ・平成27年8月下旬の組合員を対象とした健康イベント開催に向け、内容のプランニングと調整
- ・平成27年10月以降、共同開発した運動プログラムによる特定保健指導の動機づけ支援を開始
- ・平成28年秋以降の特定健診において、結果の検証および評価を実施

(以上)

【同時資料提供】大阪府政記者会、大阪府教育記者会、青灯クラブ、近畿電鉄記者クラブ

【添付資料】・取組みの概要

- ・「大阪府市医療戦略会議 提言」の概要と公民連携・協働の取組み

お問い合わせ先

大阪府政策企画部戦略事業室（担当：金森） TEL. 06-6943-8077
阪急阪神ホールディングス株式会社 グループ経営企画室 広報部 TEL. 06-6373-5092

公立学校共済組合大阪支部

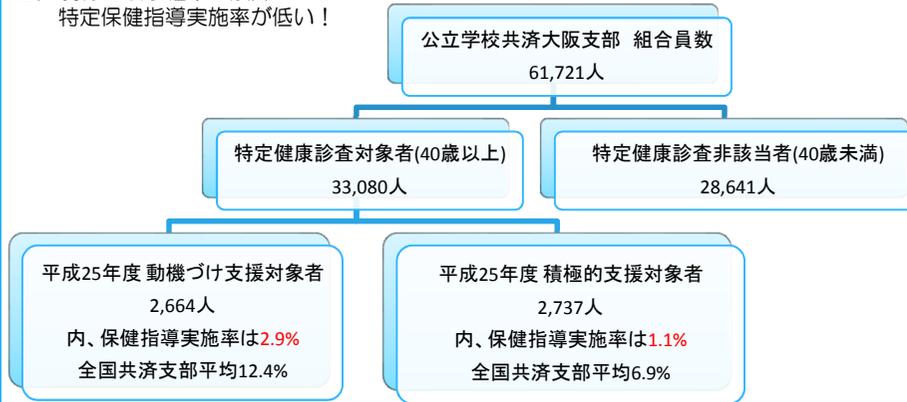
1) 組合員の健康課題

動脈硬化の危険因子！LDLコレステロール値が高い者が半数以上。
 特定保健指導対象域 男性25.6% 女性24.4%
 受診勧奨域 男性32.3% 女性31.2%

男性の4割近くが肥満！ 肥満 30.6% 高度肥満 5.3%

運動不足、身体活動不足な者が多い！
 一定の運動、歩行、身体活動習慣がない⇒男性 31.3% 女性 17.1%

2) 現行の取り組みの限界
 特定保健指導実施率が低い！



阪急阪神ホールディングス

少子高齢化社会の到来による沿線活性化への取組み

- ・急増する高齢者に、いつまでも元気に沿線生活をお楽しみいただくために、
 - ・現役世代の介護に要する時間、費用、精神的な負担を和らげ、元気に働き、元気に消費していただくために、
- 「健康寿命の延びる沿線づくり」が必要

「健康寿命の延びる沿線づくり」に向けて、生涯健康を目指すお客様の「気づく」、「知る」、「始める」、「続ける」を応援していきます。

【気づく】

駅、商業施設などの身近な場所で、健康を考えるきっかけを提供します。
 (健康啓発イベント、気軽に受けられる健康セルフチェックなど)

【知る】

なりたい自分になるために必要な情報を提供し、健康目標の設定を支援します。
 (健康相談・アドバイス、健康SNS、健康情報サイトなど)

【始める】

夢・感動にあふれる沿線を楽しみながら、健康増進する機会を提供します。
 (ハイキング、スタンプラリー、健康グルメ、エンタテインメントなど)

【続ける】

安心・快適な毎日のため、健康習慣を継続したくなる仕組みを提供します。
 (健康データ管理・可視化、ヘルスケアポイント付与など)

◆保険者としての積極的な役割を果たし、組合員の病気予防・健康寿命の延伸へ◆ (現時点での計画) ◆健康寿命の延びる沿線づくりに向けたサービスの開発・提供◆

・参加したくなる健康づくりメニューの開発・提供
 ⇒阪急阪神ホールディングスグループが持つ資源を活用した、組合員の健康づくりに役立つ活動メニューの共同開発

例) ハイキング、文化施設スタンプラリー、健康啓発イベント、生活習慣病対策健康食、エンタテインメント性の高い運動プログラム等

・ICT健康モデルの提供
 ⇒健診データや日常健康データの管理、健康づくりメニューへの参加・継続意欲向上につながる仕組みの提供 (ヘルスケアポイント等)

参考) 本システムは(株)NTTデータなどとともに、平成26年度総務省実証事業に参加

・データに基づいた検証、評価の実施
 ⇒特定健診結果をふまえた保健指導、健康づくりメニュー実践のサポートとフォロー、1年後の特定健診データの変化の分析により、取組みの効果を検証、評価

『大阪府市医療戦略会議※ 提言（平成26年1月）』の概要

◆戦略目標の設定◆

- ・第1目標：医療や介護にかかる経済的・社会的負担を抑制しつつ、府民の健康寿命を延伸し、生涯にわたるQOLを向上する。
- ・第2目標：既存の医療機関等の機能分化と連携を促進し、生産性の向上により、効率的・効果的な医療・健康づくり サービスが提供されるとともに、超高齢社会に必要な新たなサービスや製品等を開発、提供する裾野の広い関連産業を振興する。
- ・第3目標：第1目標と第2目標の実現により、大阪のGDPを拡大し、雇用機会を創出し、それに伴う税収の増加と医療・介護関連公費支出の抑制に寄与する。
- ・第4目標：健康寿命の延伸と経済成長を同時に実現する新たなヘルスケアシステムの構築による先進モデルを広く他地域や海外に展開し、将来の大阪の成長戦略の拠りどころとする。

7つの具体的戦略

戦略案	メインとなる主体	キーとなる視点	ねらい	取組みに関わる他の主体
① 予防・疾病管理、府民行動変革	府民 保険者等	× 主役は消費者 治療から予防へ	→ 健康指標の向上 健康格差の解消	保健医療提供機関等、基礎自治体、大阪府等
② レポートデータの戦略的活用	保険者等	× 支払者の行動変革 医療費適正化 医療の標準化	→ 医療の価値追求	府民、保健医療提供機関等、研究機関、大阪府等
③ 医療情報の電子化とビッグデータの戦略的活用	大阪府	× 創薬等IT支援 医療データベース構築	→ 情報管理産業化	保険者等、保健医療提供機関等
④ 地域密着型医療・介護連携最適モデル実現	医療・介護従事者 保健医療提供機関等 基礎自治体	× 多職種・多機関連携 市町村の主体性	→ 保健医療サービス 持続可能性確保	大阪府
⑤ 増益モデル型民間病院の高度化・経営基盤強化	民間病院 大阪府	× 増益モデル型 地域や規模の経済 資金調達システム	→ 重要戦略産業振興	大阪府
⑥ スマートエイジング・シティ	基礎自治体 大阪府	× サプライチェーン 仕組み・構造変革 まちづくり	→ 重要戦略産業振興	府民 保健医療提供機関等 企業
⑦ スマートエイジング・バレー構想（産業振興）	大阪府	× 研究・開発 実証インフラ 認証制度	→ Aging in Place	企業・研究機関等

全国的な課題解決型の戦略：①④ 大阪特有の課題を見据えた戦略：②③ 新たな視点で先駆的な取組みを実現する戦略：③⑥⑦

※ H25.04～H26.03 会長：上山 信一（慶應義塾大学総合政策学部 教授）

◆戦略の基本方針◆

～現行システムのメリットを維持しつつ、新たなヘルスケアシステムへ～

- ・府民や患者自身が、健康維持と予防、疾病管理の重要性に気づき、行動を変革する。そのため、行政は啓発の中心的役割を担い、民間と協力して重要性を伝える。
- ・民間が活力を発揮する。そのため、保健医療資源の効率的配分を実現するガバナンスを強化するとともに、生産性の向上、持続可能性を生かす環境整備を行う。
- ・変革によるメリットを実証する。そのため、データを活用し、健康づくりや医療のアウトカムを「見える化」し、効果と経済合理性を実証する科学的根拠を明らかにする。
- ・“規模の経済”、“範囲の経済”に着目して、魅力的なプレイヤーの参入と協力による、新しいサービスやまちづくりを実現する。

公民連携・協働による取組み

大阪府

- 戦略目標の具体化（施策目標の達成）
 - ・率先行動の推進、府民の行動変革促進へのきっかけ
 - ・ヘルスケア関連産業の振興のモデルづくり
- 公民連携の推進（CSRからCSVへ）

公立学校共済組合大阪支部

- 保険者としての積極的な役割を果たし、組合員の病気の予防・健康寿命の延伸へ
 - ・外部資源活用による魅力ある事業メニューの実施
 - 特定保健指導実施率の向上など
 - ・民間のノウハウを活用した新しいプログラムを利用できる
 - ・魅力的な健康づくりメニューに参加できる
 - ・健康づくりへのきっかけとインセンティブの導入
 - 特定保健指導を受け、健康づくりに励んで、健康に！

阪急阪神ホールディングス

- ・将来にわたり「末永く住み続けたい」沿線
 - 「健康寿命が延び、生きがいのある老後が送れる沿線」
- ・「地域の共有価値を、地域と共に創造する」
（Creating Shared Value with Community）の視点

3者が「公立学校共済組合大阪支部組合員の健康維持、病気の予防等に係る取組みに関する協定」を締結し、健康づくりを目的に、組合員が積極的に参加できる活動メニューの共同開発と、その実証、実施